

<フロン>

【フロン対策全般】

- 代替フロンなど短寿命気候汚染物質の削減は、短期で気温上昇を抑制する効果大きい。示された方向性のとおり対策を講じ、気候変動対策として足元から力を入れて進めていただきたい。
- 排出抑制には事業者への経済的な手法の検討が必要である。また、制度などでカーボンに限らず温室効果ガス全体を報告範囲とすれば、より排出抑制に繋がるのではないか。
- 開発当初は素晴らしい物質と言われていたものが、新しい知見により社会問題となることがあるため、フロンに限らず、どう対応するかといった方法論を普遍化・一般化しておく必要がある。

【個別施策】

- 市中に出回っている製品に対する漏えい対策は困難であるため、上流でしっかり絞りフロンを使った製品を市中に出さないことが重要である。
- フロン排出抑制法の認知度が十分でないため、事業者へのきめ細かい指導、支援が必要である。
- 事業者への支援として、ノンフロン機器等の導入支援は引続き実施していくべきである。
- 使用時の法定点検、解体現場への立入調査、家電リサイクル法に基づく適正処理の徹底、悪質な業者への対処方法などに対し、具体的な対策の検討が必要である。
- 都民や中小企業が身近に出来る温暖化対策というカテゴリーでフロン対策を意識付けることが効果的である。
- 都民への意識啓発には、もう少し直感的に、感覚的に分かるような表現を用いて、ノンフロンというのが何につながるのか子供でも分かるようなレベルからコミュニケーションしていくことが期待される。

環境審議会第43回企画政策部会における主なご意見について

〈資源循環分野〉

【全般】

- 私たちの生産と消費を変えるということは、あらゆる環境問題の解決に向けて非常に重要で基礎的なもの。そうした考え方や、都市における生産と消費が引き起こしている影響に対応していく都市の責任という考え方を、環境基本計画の重要な柱として打ち出すべきである。
- 東京にいる企業は資源効率の高い、環境負荷を出さない事業活動ができる、そういう場としての東京ということを打ち出していくべきである。
- 生産と消費が持続可能であるための基本的原則を示し、消費者・企業と共有していくべき。また、その考え方を事業者としての東京都の調達で取り組んではどうか。
- 都内の取組に留まらず、グローバルサプライチェーンに係る取組を評価軸に組み入れるべきである。
- （資源は）世界全体で循環していて、それが持続可能なのかという観点が重要である。

【消費ベースGHG排出量の削減対策等】

- 企業ではscope 3 がスタンダード。都でもCDPのサプライチェーンプログラムを活用してはどうか。
- 消費ベースGHG排出量だけでなく、生み出した付加価値やGDPなどに対するGHG排出量が、東京都が他都市と比較してどうなののかについても分析ができるとよい。
- 「使い捨てが安い社会からの転換」は重要であり、そのためには消費段階でのカーボンフットプリントの見える化や、カーボンフットプリントに基づいたカーボンプライシングが重要ではないか。
- 食の消費ベースGHGの観点では、フードロス削減はCO2削減の観点からも大事。また、国際的には牛肉が取り上げられることがあり、非常に難しい問題だが、例えば海外で森林伐採につながる牛肉の調達はなるべくやめようといったようなことが、一つの切り口として大事ではないか。
- 資源循環の話に限らないが、何が短期的に大きく効果が出るかという観点とともに、2050年ネットゼロに向けてどうやって街をつくっていくのかが本当は大事。そういう時間軸での整理も必要である。

環境審議会第43回企画政策部会における主なご意見について

【資源循環と生物多様性】

- 資源の大量消費、特にバイオマス資源の利用と生物多様性損失は深く関わっており、生物多様性は定量的に整理しにくい、分かりやすくアピールしていくべきである。
- バイオマスの利用については貴重な生態系の損失につながっていないかの観点が必要。IUU等、違法な採取でないかなどトレーサビリティの確保が必要。林産物であれ水産物であれ、生物資源ごとに調達の方針を持つべきである。
- ポスト2020生物多様性枠組の一つのキーワードは「ネイチャーポジティブ」。サーキュラーで同じペースを保っていればいいとはならない。生物多様性を「回復させていく」というメッセージが必要である。
- 生物多様性や水セキュリティについてはSBTs for natureが開発されつつあり、自治体もコミットできる見込みであるので検討してほしい。
- 生物多様性、自然に対する依存と影響を把握し報告するべきということが、SBTs for natureやTNFDに共通する大事な視点。東京都の自然に対する依存と影響を把握していくべきである。

【その他】

- 頑張っている企業は正当に評価されるべきであり、それが共感につながり、当該企業のモノを購入したい等のきっかけになるため、固有名詞を含めた個別のデータの提示なども必要ではないか。
- 「廃棄物 = 貴重な社会資源」という考えに変えていく必要があり、排熱等の面的利用も含めて、都内で無駄なく効率的にリサイクルが行われる仕組みの構築が必要である。
- 民間主導で、市民がアクセスできる優良な取組を行っている事例もあるため、そういった取組を東京都が紹介することによって普及促進につながる。
- リユース、リペア、シェアリング、量り売りの主流化は望ましいと思うが、製品の安全性等の観点との調整が必要である。
- サプライチェーン全体を視野に入れ評価したものを、分かりやすく伝えていくことが重要である。